

第4章 総合科学研究科における研究活動

第1節 21世紀科学プロジェクト群

1. 現状の説明

本プロジェクト群は、部門・講座・領域などによる研究体制とは別に、それらを越えて異なる研究分野からメンバーが集まり、より学際的・総合的な研究を推進するものである。その構成は、①総合科学研究プロジェクト、②平和科学研究プロジェクト及び③教養教育研究開発プロジェクトの3種からなり、①②は教員だけでなく大学院生を迎えて教育研究に従事する。①には「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」「要素－システム研究」、②には「ヒロシマ平和学」（平成27年度終了）、「ヒロシマの形成」、「環境平和学」及び「ヒロシマ韓国学」（いずれも平成28年度開始）の各プロジェクトがあり、それぞれさらに具体的な研究課題を設ける。③は「〈教養教育〉の進化と構造」という課題のもと、日本や諸外国における教養教育の歴史と現状を研究する。

構成員は、本研究科の教員が中心であるが、加えて他部局や他大学・他研究機関からの参加者もいる。平成29年度末の参加教員数は表4-1-1のとおりである。

なお、プロジェクトに参加した大学院生については、第3章の表3-2-7のとおりである。

運営には、21世紀科学プロジェクト運営委員会（以下「委員会」という）を設置し、企画・立案・実施及び評価や改善などに当たっている。その際、①②③いずれのプロジェクトも、毎年度初めに教育研究計画書（③は研究計画書）を委員会に提出し、その承認を得なければならない。その計画書は、例えば①②の場合、研究課題と研究組織・教育研究計画・前年度の教育成果、及び研究成果の報告からなり、決算書と予算書を付す。委員会で承認後これを研究科長に報告し予算が決定される、という方式を採用している。

プロジェクトは5年計画であり、3年終了時に委員会で中間評価を行った上で教授会に諮り、5年の最終年度にはその成果を教授会に報告する。教授会承認によってさらに5年の研究課題の延長・更新も可能である。平成28年度からは第二期目に入っている。教養教育開発プロジェクトに関しては、当初平成26年度を最終年度に予定していたが、計画を一年延長し、平成27年度を最終年度とした（これによって、①②③すべてのプロジェクトにおいて平成27年度が第一期目の最終年度となった）。以下プロジェクトごとに、研究活動状況、成果と課題について記し、その上で21世紀科学プロジェクト全体についての点検・評価、今後の方針について記載する。

(1) 言語と情報研究

1) 研究活動状況

言語と情報研究プロジェクトでは、研究課題である「言語と情報の総合科学」（平成27年度）「言語と情報・数理の領域横断分析及び総合科学的研究」（平成28～29年度）を、言語情報理論と言語情報応用の両面から分析・研究している。

言語情報理論研究面では以下の2点に特に焦点を当てている。

- ①日本語・英語・ドイツ語・中国語などの音声・音韻、書字、語彙、統語、意味レベルの様々な言語現象に関するデータ収集及び記述・比較対照分析。
- ②上記①と関連して、コーパス分析や心理言語学的実験などの実証研究、またコンピュータによる処理プロセスのプログラム化の実施。

言語情報応用面では、以下の2点に焦点を絞っている。

- ①言語と情報・情報社会に関連した問題・課題を掘り下げ言語学、情報学、心理学、文学、歴史学、人類学の観点からの応用分析・研究。
- ②外国語学習教材開発、CALLを利用した外国語学習プログラム・データベース開発・改良、またWEB学習プログラムの外国語学習への貢献の検証、さらに音声認識装置が聴覚障害などコミュニケーションに及ぼす効果の分析。

平成27～29年度の公開セミナーや研究会の実施状況は表4-1-2のとおりである。

a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に執筆された教員による成果は、著書3、論文50、編集2、解説記事1件である。

b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは、本研究科ホームページに研究活動・成果を掲載して広報に努めている（URL：<https://www.hiroshima-u.ac.jp/souka>）。また、「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」は、①本研究科掲示版にポスター掲示、②本研究科所属教員、大学院生、学部生にメールによる案内ポスター送信、③広島大学他研究科教員、他大学教員及び他機関にメールによる案内ポスター送信による3つの方法で研究活動を広報し、また参加を呼びかけている。

2) 成果と課題

上述のように、本プロジェクトに参画・参加している教員と学生は、毎年着々と研究・教育成果を上げている。本プロジェクトで企画・実施している「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」や「研究会」は、本研究科所属教員、大学院生、学部学生のみでなく他研究科・他学部の教員や学生も対象としている。当初は参加、出席する教員や学生の数が少ないことが課題であったが、現在は、他研究科・他学部の教員や院生の参加者も多くなり、平均30名の参加者を得ている。これは上記1)に述べた案内方法が功を奏していると思われる。今後、言語と情報研究に携わる研究者を公開セミナーの講演者、また研究会での発表者として招待し、幅広く言語と情報に関する研究と教育活動内容を充実させ益々の推進を図る工夫が必要である。

(2) 文明と自然研究

1) 研究活動状況

文明と自然研究プロジェクトでは、平成23～27年度の研究課題を「地域の自然・歴史・文化、その理解と活用」、平成28～32年度の研究課題を「サステナビリティ再考」としており、本報告期間は先の課題の最終年と次の課題のスタート時期にあたる。

文明と自然研究は、平成18年度に立ち上げたプロジェクトであり、最初の5年

間は「瀬戸内の文明と自然」、次の5年間は「地域の自然・歴史・文化、その理解と活用」を課題として、大学院生の教育の場としての性格を有することを意識しつつ研究を進めてきた。年に2,3回の現地見学会やフィールドでの教員と院生の共同調査などを実施してきた。その中で、自然・文化資源の保全と活用、特に観光面での活用、野生生物との共存、をテーマとする調査研究に焦点を当ててきた。これらに共通する理念としてサステナビリティ（持続可能性）を挙げることができる。これは提唱されてかなりの時間が経過し、使い古された感があるが、今なお重要な概念であることは変わらないし、むしろいろいろな解釈が生じて、混乱している。そこで本体制による平成28年度からの第3期の研究課題として「サステナビリティ再考」を掲げることとした。

本報告期間（平成27～29年度）では、鳥取市などをエリアとする山陰海岸ジオパーク、呉市のとびしま海道、徳島県佐那河内村等、島根県匹見町、広島県の宮島、鹿児島県の屋久島、香川県高松市、岡山県笠岡市での現地調査や見学会を行った（表4-1-3）。

この現地調査・見学会において、自然保護と地域資源の活用、観光への新しい取組、いわゆるエコツーリズム、グリーンツーリズムについての研究を深めることに力を入れた。それに加え、地域の自然エネルギーや歴史遺産・文化財に関する実習など、院生等の幅広いニーズに応えることも試みている。

a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に参画教員から申告された本研究プロジェクトに関係する研究成果としては、14編の著書（共著・分担執筆などを含む）と31編の論文がある。また、大学院生の研究成果は、論文3編、口頭・ポスター発表11件である。

このほかに、本研究科文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの平成29年度学生独自プロジェクトに1件採択され、研究を行った。

b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは、毎年度ごとに研究活動をまとめてポスターを作成（データ化）して研究棟内で掲示している。また、第2期の研究課題「地域の自然・歴史・文化、その理解と活用」のまとめとして、5年間の活動成果報告書を作成し、必要に応じて配布している。

2) 成果と課題

研究活動は、現地調査・研究会などの開催状況に記したように、一定の課題を継続的に持続・展開しながら着実に進展している。それらの調査・研究と関連して、研究成果についても教員はもとより、プロジェクト所属の大学院生の論文などの発表という形で顕著に表れており、その意味でプロジェクト研究の効果は上がっている。ただし、プロジェクトの取組が現地調査にかたよると、教員の参加を含め、一部のメンバーの活動が中心となる傾向になる。この点は改善の必要があると考えられる。

また、大学院生が現地調査を企画・実施することが増えており、現代社会の諸問題を現地に即して調査・研究することから、学際的・総合的な研究への取組も自ずと要請され、その効果も上がっているが、複数の研究視角からの理論的な研究の取組として十分とは言えない。

改善のためには、これまでの現地調査に加えて、例えば博士課程後期大学院生の博士論文中間発表などのように、教員と所属大学院生が多く参加する研究会を積極的に実施することも考えられる。

(3) リスク研究

1) 研究活動状況

リスク研究プロジェクトでは、平成 23 年度から「リスクの総合科学的研究」とし、より幅広いかたちでリスクに関連する諸問題を研究するための活動を行っている。

平成 27 年度までの 5 年間は堀江剛が代表者となって 3 つの観点からリスク研究を進めてきた。①環境リスクの規定要因の解明、②国際紛争リスクの規定要因の解明、③生活リスクの規定要因の解明、である。主に①については海堀正博・佐藤高晴・山崎岳・竹田一彦・浮穴和義・岩永誠が、②については吉村慎太郎・町田宗鳳・布川弘・坂田桐子・中坂恵美子が、③については佐野真理子・岩永誠・林光緒・堀江剛が、それぞれ担当し、自らの研究分野と関連させ、分野横断的な研究を意識しつつ研究を行ってきた。なお③に関して、平成 24 年度からは畠中憲之（専門分野：物理学／役割分担：社会シミュレーション）、平成 25 年度からは石坂智（専門分野：物理学／役割分担：情報理論的解析）が、構成メンバーに参画して実施した。

平成 28 年度からは転出した堀江に代わって海堀正博が代表者となったこともあり、「リスクの総合科学的研究」の大テーマのもとで、さらに近年頻発している自然災害の状況に焦点を絞ることとし、「自然災害のリスクに関する総合科学的研究」との課題名で当初は平成 30 年度までの 3 年計画で活動を開始した。①環境科学的分析、②行動科学的分析、③文化人類学的分析、④地域情報学的分析、⑤歴史社会学的研究を軸に、10 人のメンバーで再スタートを切った。①については海堀・佐藤・並木敦子（新規）・山崎が、②については岩永・林・坂田が、③については佐野が、④については匹田篤（新規）が、⑤については布川が、それぞれ担当し、自らの研究分野と関連させ、分野横断的な研究を意識しつつ研究を行ってきた。平成 29 年度からは①の佐藤が定年のために抜けたが、新たに横山正が①に加わった。

共同で行う研究活動としては、教員や大学院生がリスクに関連した研究課題を発表しつつ議論する研究会、リスクに関連する諸研究で活躍する研究者・専門家やリスクに関わる行政やコンサルで活躍している公務員や技術者、被災地の住民代表や地域の防災リーダーなどを招いての講演会やシンポジウムの開催、リスクの現場やリスク対策の現場を実際に見学し、リスクの総合的な問題を理解する研修などを定期的・継続的に行っている。表 4-1-4 に平成 29 年度までの 3 年間における主な研究会・講演会・研修の開催状況、また教員・大学院生の研究成果、研究成果の公開などを記載した。

a) 教員及び大学院生の研究成果

平成 29 年度までの 3 年間に執筆された教員による論文など（学術雑誌、専門書の分担執筆、事典項目執筆などを含む）は、48 編、著書は 6 編であった。大学院生の研究成果としては、研究発表 6 回がある。

b) 研究成果の公開

研究活動の他に、本プロジェクトでは、リスク関連の授業を教養教育の中で開講している。平成26年度から継続して開講している本学部学際科目「リスク研究」(代表:岩永)である。そこでは毎学期、リスクに関する2つのテーマ(自然災害とエネルギー問題)に関しての教員側からの問題提起のための授業、学生による自主的な調査研究と発表、及び教員を加えた討論会を実施している。リスク研究プロジェクトに参加している大学院生は、平成29年度までの3年間では博士課程後期3名、前期5名であった。

2) 成果と課題

研究会・講演会・研修などの開催状況や教員の研究成果から分かるように、個々の教員や共同での活動としては、評価できる成果を積み重ねている。しかし研究会などに参加する教員は、実際には一部のメンバーに限られている場合が多く、プロジェクトに参加している大学院生の人数も、この期間に限っては各年度4~5名と少ない。参加している大学院生がリスク研究の共同プロジェクトやシンポジウムなどから刺激を受け、自らの研究を展開する場面も見られるものの多くはない。

今後の課題としては、自然災害の頻発している状況の中に新たな観点のリスク研究につながる小テーマを設定し、教員と大学院生が協働して活動できるような工夫が求められる。

(4) 資源エネルギー研究

1) 研究活動状況

本プロジェクトは、平成27年度は「資源・エネルギー問題の総合科学的・基礎的研究」、平成28年度からは「多様な資源・エネルギー問題とその安全保障に関する総合科学研究」として展開してきた。特に、①エネルギー資源研究(市川浩, 李, 崔, 佐藤高)、②水資源・鉱物資源研究(小野寺, 開発, 浅野, 小澤)、③生態系資源・観光資源研究(山田, 浅野)、④生命資源・遺伝子資源研究(山崎, 久我, 根平, 齋藤, 坂田, 石原, 佐藤明)、⑤エネルギー利用研究(市川貴, 荻田, 布目)、⑥エネルギー輸送に係る物質の基礎研究(戸田, 浴野, 石田, ヴィレヌーヴ)をそれぞれ行っている。また、プロジェクト所属の学生の学会発表に対する援助を行った。

表4-1-5に、3年間における主な研究会・講演会・施設見学会・巡検などの開催状況を記載する。

a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に執筆された本研究プロジェクトに関係する研究成果は、論文が77編、著書は10編、表彰などが4件、招待講演が6件、特許が1件であり、大学院生の研究成果は、論文1編、国際会議発表22件、国内会議42件である。

b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは、本研究科ホームページに研究活動・成果を掲載し、広報に努めている。また、独自にホームページを立ち上げ掲載し広報を行い、関連のプロジェクト(総合科学研究科推進費「流域環境平和プロジェクト」)との連携を(<https://home.hiroshima-u.ac.jp/mtcatwg/big-hands/index.html>; 活動報

告、資源エネルギーPなどの各ページ内で図っている。研究成果を発表する場である「環境科学共同セミナー」は公開されており、学生の教育、研究者間の情報交換と共に、地域への情報発信の役割を担っている。併せて、公開シンポジウムの開催や地域エネルギー交流会の実施など、地域連携なども視野に入れた活動も実施している。

また、本プロジェクトでは、前掲の成果を踏まえて、資源エネルギー関係の授業科目を準備してきており、オムニバス形式で本研究プロジェクト教員が担当する教養教育の領域科目「資源と生活」を隔年開講している。平成28年度には東千田での公開講座を2コマ実施した。

2) 成果と課題

この3年間に研究会27回、国際ワークショップ3回、公開シンポジウム4回開催し、資源エネルギーに関係した施設などへの見学・巡検を7回行った。これらの活動については独自にホームページに掲載し広報を行っている (<https://home.hiroshima-u.ac.jp/mtcawg/big-hands/index.html>; 活動報告、資源エネルギーPなどの各ページ内で)。ただし、多くの場合、参加教員は所属メンバーの一部に限られていた。実際の所属教員の研究分野によって資源エネルギー分野への関わり方は異なっており、多くの教員が一致して活動することが困難であるというのが現状である。教育の面では、この3年間に博士課程前期の学生を18人、博士課程後期の学生を4人受け入れた。この期間に修士の学位を取得した学生は8人、博士の学位を取得した学生は1人である。教育面においてもそれなりの役割を担っている。

(5) 要素-システム研究

1) 研究活動状況

本プロジェクトは、平成28年度から開始したもので、様々な自然現象を、要素が複雑に組み合わさって成立させているシステムであると捉えることによって理解すること、またその手法を研究・開発するものである。要素がシステムを構成する一方で、システムが要素に対して束縛条件を課すこともある。このように、要素とシステムの関係性は両方向の循環するコミュニケーションでもある。プロジェクトに参画している教員は、それぞれの研究を改めて要素とシステムの循環する関係性として捉え直し、これまでにない理解や理解のための手法を生み出すべく研究している。具体的な活動としては、外部及び内部の講師を招聘し、このプロジェクトの考え方に基づいたセミナーを開催することで、要素-システム研究のケーススタディを行い、同時にプロジェクトメンバー間のコミュニケーションを図って議論を深めている。平成28年度にセミナーを6回、平成29年度にはセミナーを8回開催している。またプロジェクト所属の学生の学会発表に対する援助、プロジェクトメンバーの研究支援などを行った(表4-1-6)。

a) 教員及び大学院生の研究成果

平成28年度、平成29年度におけるプロジェクトメンバーによる研究論文は19報、招待講演1件、学会発表28件である。

b) 研究成果の公開

本プロジェクトの研究活動及び成果は、本研究科ホームページに掲載し、広報に努めている。また本プロジェクトで開催するセミナーは全て一般に公開しており、学内及び学外からの参加者も集めている。

2) 成果と課題

これまでの活動により、様々な要素-システムの関係性の成り立ち、又は研究方法を明らかにすることができた。取り上げることができたシステムは幅広く、例えば、神経細胞と行動、有機溶媒液滴とその集団、脂質と細胞膜、エアロゾルと気象、などである。多くの場合、要素間結合に対する物理的メカニズムからシステム生成にまで言及することができ、要素-システムの関係性に対する多くの知見を得ることができた。今後の課題は、得られた知見の一般性についての考察である。特に、要素やシステムの特性と、それらの間関係性に、どのような一般的性質を見出すことができるのか、検討を行う。

(6) ヒロシマ平和学（平成 27 年度）

1) 研究活動状況

本プロジェクトは、当初「ヒロシマの復興」を研究課題としていたが、平成 23 年度からは、それらを「ヒロシマ平和学」というプロジェクトの下に、①「ヒロシマの復興」、②「環境平和学の試み」、③「ヒロシマ韓国学の試み」という 3 つの研究課題として配置した。

a) 教員及び大学院生の研究成果

本年度の研究業績は、著書（共著を含む）4 冊、論文 17 編をはじめ、多数の報告書・エッセイがあり、参画者それぞれの研究活動が極めて旺盛であることが確認できる。

b) 研究成果の公開

研究課題ごとの平成 27～29 年度にいたる主な研究会・講演会などの開催状況は表 4-1-7, 4-1-8, 4-1-9 のとおりである。研究会は全体で 20 回近く開催され、また地道な実地調査が行っている一方で、様々な形で国際的な学術交流も深めている。大学院生については、全体で 10 名程度が参画している。

2) 成果と課題

プロジェクトの代表者である布川が主宰して、ペンシルバニア大学の Susan Lindee 教授らの参加を得た国際シンポジウムを開催するなど、3 つの研究課題は、それぞれ積極的に取り組まれ、平和という多様な側面をもつ問題を、従来取り上げられてこなかった視点から分析し、3 つの研究課題それぞれで独自の研究成果を上げている。

またドイツのミュンスター大学を中心としてヨーロッパの大学が連携して、戦争の記憶の継承を目的とした大掛かりなプロジェクト Horizon 2020 が計画されているが、広島大学が非ヨーロッパ地域のベンチマークとしての役割が期待されて、計画への参与が呼びかけられている。本プロジェクトを軸として国際的な広がりも形成されつつあると言える。

こうした各研究分野の成果を踏まえ、各研究課題をさらに深化させる必要性が強

く意識されるに至り、本プロジェクト(「ヒロシマ平和学」)を平成 27 年度で終了し、3つの研究課題を、平成 28 年度より、それぞれ「ヒロシマの形成」、「環境平和学」、「ヒロシマ韓国学」とし、独立したプロジェクトとしての活動を始めることとなった。

とはいえヒロシマならではという視点から、それらの研究成果を総合するまでには至っていない。そうした不十分な点は、全体的な研究会で大きな視野から議論する機会が減っていることが大きく影響していると考えられるので、院生への教育的な観点からも、3つのプロジェクトを横断した討論の場を設けるように、今後工夫していくことが望まれる。

(7) ヒロシマの形成 (平成 28, 29 年度)

1) 研究活動状況

本プロジェクトは平成 27 年度に終了した「ヒロシマ平和学」の構想の一部を引き継ぐものとして開始された。現在のメンバーは代表者の水羽信男のほかに、布川弘、岩永誠、坂田桐子、青木利夫、吉村慎太郎、高谷紀夫、長田浩彰、長坂格、匹田篤、佐々木宏、河合信晴、小池聖一、川野徳幸の各氏によって構成されている。

ヒロシマの形成という課題は、1945 年の被爆を機に軍都広島が、戦後、平和都市として再生し、世界へ平和を発信する中で、カタカナのヒロシマ(ないしは Hiroshima)と呼ばれるようになった過程を検討するためのものである。とはいえヒロシマの原点である被爆の実相を明らかにすることが、重要な課題と位置付けられることは当然である。またもう一つの被爆都市・長崎の復興との比較が重要となることも論を待たない。

a) 教員及び大学院生の研究成果

本プロジェクトの立ち上げから、今日に至るまで指導的な役割を果たしてきたのは、布川弘であった。その研究成果は布川弘『〈近代都市〉広島の形成：軍隊・民衆・社会』として吉川弘文館から、2018 年 3 月に刊行された。また、その他の教員の業績は 2 年間で 20 編を越えている。旺盛な研究力を示していると言えよう。

大学院生についても、3名の院生が順調に研究を続け、修士 1 名が学位を取得した。

b) 研究成果の公開

公開講座などは表 4-1-7 のとおりであるが、平成 29 年度はこれまでの課題であった長崎の復興の問題を考えるために、公開講座を実施した。この講座は新木武志氏を講師として招き、「長崎の復興と平和運動」と題して広く市民にも公開し、活発な議論が展開された。

2) 成果と課題

平成 28 年度には布川弘によって「証言から学ぶヒロシマ：文字起こし、精読、発信」と題する講義が企画され実施が予定された。その目的は平和記念資料館が収集した多数の証言 DVD を学生が文字化し、内容の精読を通じて、体験を継承しようとするもので、広島大学の COC 事業としても位置付けられた。また『中国新聞』で

もその教育活動は取り上げられ、市民の関心を呼んだ。

さらにその教育実践は、平成 29 年 6 月 10 日に本学で開催された大学教育学会第 39 回大会のプログラムの 1 つである「公開シンポジウム」(「危機に立つ教養教育：大綱化後四半世紀の課題と将来」)において、布川によって、「平和教育の観点から」と題して報告された。当日は活発な議論を呼び、布川の教育実践が全国の教養教育に関心を持つ人たちにも、広く知られることとなると同時に、その成果に基づいた教育実践の交流を行った。

だが、布川の病気休暇により、平成 29 年度の講義は実施されることはなかった。今後はこれまでの成果をもとに新たな教育実践を行い、また研究面での再編成が急がれる。そのためには、平成 29 年度末に行った長崎との比較検討などを進めてゆく必要がある。というも、その議論を通じて、広島と長崎の共通点とともに相違点も明らかになり、今後のプロジェクトの課題が明確となったからである。

(8) 環境平和学 (平成 28, 29 年度)

1) 研究活動状況

本プロジェクトでは、平成 28 年度は西佳代を代表に主として社会科学 (人類学, エスニックスタディーズ: 西, 佐々木, 柴田, 中原, 田中) の立場から、特定地域における軍事施設の設置がその地域の人々にどのような影響を与えるかについて研究を行った。代表の転出により、平成 29 年度からは杉木恒彦准教授を代表に分野を拡大させ、理想の平和状態と言える生活環境を形成する可能性とその道筋について、人文科学 (哲学, 倫

理学, 宗教学), 社会科学 (人類学, エスニックスタディーズ), 自然科学 (河川や森林の生態系と人間の共生と持続可能な資源利用に関する研究) の立場から学際的に研究を進める方針を採っている。具体的には、人文科学セクション (杉木, 宮園, 眞嶋, 三村) では貧困や暴力や平和などの関連概念の検討と整備を進め、社会科学セクション (西, 中原, 田中, 北村, 福田) では軍事施設の設置が人々にどのような影響を与えるかについての考察を進め、自然科学セクション (小野寺, 山田, 奥田) では自然と人間の共生を実現する手段の検討を進め、それぞれの研究成果を共有した。平成 29 年度に 2 人の大学院生 (博士前期課程) が自然科学分野で入学し、本プロジェクトの企画する講演会等 (後述) にも参加しながら研究を進めている。

a) 教員及び大学院生の研究成果

平成 29 年度においては国際会議 8 件、国際的学会誌での掲載英語論文 7 件、外国人研究者招聘 2 件があった。参画者各位が積極的に研究を進めたと自己評価している。

b) 研究成果の公開

上記の研究成果のうち、国際誌掲載論文はそれらの内容が公開されている。国際会議の内容についても、近年のうちに論文等の形で成果が公開されていく予定である。加えて、表 4-1-8 に記載のとおり、国内向けの講演会・ワークショップ・研究会を開催し、成果を国内の学内外の方々に還元した。

2) 成果と課題

人文科学，社会科学，自然科学それぞれのセクションからの研究成果が盛んに出ており，また成果の共有も行っているが，それらを十分に融合させるために成果共有を一層強めていく必要がある。この課題を達成するためには，当面，研究会を増やしていくことが有効であると考えている。

(9) ヒロシマ韓国学（平成 28, 29 年度）

1) 研究活動状況

本プロジェクトは，当初「ヒロシマ平和学」を共通研究課題としていて，このプロジェクトの下に，①「ヒロシマの復興」，②「環境平和学の試み」，③「ヒロシマ韓国学の試み」という3つの研究課題として配置していたが，今回から「ヒロシマ韓国学」という独立プロジェクトとし，「ヒロシマの国際移住労働者の生存権と日韓の労働組合・医療生協・自治体間の連帯模索」に取り組むことで，再スタートした。

平成 28～29 年度は，李，河本，桑島，丸田，そして，大学外からは盧 鎮澈氏，森田 深雪氏，崔 丙斗氏，金 炫勇氏，李 容哲氏によって担われている。

a) 教員及び大学院生の研究成果

この2年間の研究業績は，著書（共著を含む）15 編，論文 20 編，報告書ほか 22 編であり，参画者それぞれの研究活動が多岐に亘っており，非常に旺盛であることが確認できる。

b) 研究成果の公開

平成 28～29 年度において，定例研究会，日韓セミナー，国際学術大会，関連する研究会及び講演会等多数開催されている。大学院生については，「ヒロシマ韓国学」所属の博士課程後期 1 名をはじめ，総合科学研究科所属の院生が複数参画していた。

2) 成果と課題

以下のように，3つの研究課題に分けて進めている。

- ①生産財部門を中心とした労働組合の日韓連帯（李・盧）
- ②医療・介護などの消費財部門を中心とした医療協同組合の日韓連帯（河本・森田）
- ③多文化共生の公共財部門を中心とした自治体の日韓連帯（桑島・丸田・崔・金（炫）・李（容））

それぞれ積極的に取り組み，「ヒロシマ韓国学」を「学」として定立するために，多様な側面をもつ問題群を，従来取り上げられてこなかった視点から分析し，東アジアのマイノリティ連帯という実践にも取り組んでいる。

しかし，敢えて「ヒロシマ」のマイノリティという視点から研究・調査した成果を東アジアの研究者や地域住民と共有には未だ不十分である。また，所属院生の教育的な観点からも，3つの研究課題の成果を議論していくために定期的に，韓国の大学間協定校との国際共同学術大会を開くなど，一層工夫していくことが望まれる。

(10) 教養教育研究開発プロジェクト

1) 研究活動状況

教養教育研究開発プロジェクトは、平成22年度より平成27年度まで研究課題「「教養教育」の進化と構造 ―日本及び諸外国における教養教育の歴史と現在の問題―」に取り組んだ。本研究課題のもと、現代までの日本の教養教育成立の歴史を批判的に振り返ると同時に、諸外国での「リベラル・エディケーション」や「リベラル・アーツ」の始まりから高等教育におけるそれらの進化と現在の諸問題を比較検討し、平成27年度にその研究成果を『世界の高等教育の改革と教養教育 ―フンボルトの悪夢』(丸善出版)として発表した。平成28年度からは、新たな研究課題「広島大学の「教養教育」」を開始した。これは、広島大学の「教養教育」を日本の教養教育の歴史の中に位置付けると同時に、これまでの研究成果である諸外国での「教養教育」の進化と現在の問題とも比較検討しながら、21世紀の時代に相応しい広島大学の「教養教育」のあり方を研究するものである。

平成28年度は、シンガポール国立大学、香港大学において「情報教育」に関する海外調査、国内の「教養教育」関連のシンポジウムへの参加、学内行事(総合科学部一日体験入学)への協力、上記論集にもとづく招待講演を実施し、これらの調査や講演等の研究活動についての報告会を行った。

平成29年度は、広島大学の教養教育改革を中心的に担ってきたかつての担当者(於保幸正 名誉教授)を講師として招き、広島大学の過去と現在の教養教育改革に関する研究会を行った。また、大学改革に関する著作を発表している他大学の若手研究者(渡邊浩一氏:大阪経済法科大学、石原俊氏:明治学院大学、山口裕之氏:徳島大学、井上義和氏:帝京大学)を招き、大学改革に関するシンポジウムを主催した。その他、教養教育に関するシンポジウムにおいて招待講演を行うとともに、学内で開催された大学教育学会の定期大会、米国の教養教育に関するシンポジウムの開催に協力した。

a) 教員の研究成果

平成27年度では著書・論文・研究ノートなど17編、研究発表・講演が3点、平成28年度は著書・論文など8編、研究発表・講演7点、平成29年度は著書・論文・研究ノート・総説などが16編、研究発表・講演12点を発表している。

b) 研究成果の公開

表4-1-10に3年間における主な調査と研究報告会などの開催状況を記載している。

2) 成果と課題

本研究は、平成27年度までは「日本の教養教育の歴史の考察と現在の諸問題の分析」と、「諸外国での「教養教育」の受容過程の考察と現在直面する諸問題の分析」の2つが柱であった。平成27年度は、それまでの研究成果の総括として、叢書インテグラール『世界の高等教育の改革と教養教育 ―フンボルトの悪夢』(丸善出版)を刊行した。さらに、平成28、29年度にこの著書に基づいた講演を行うよう招待を受け、ともに編者が招待講演を行い、著作の刊行と併せて、これまでの研究成果を広く学外に発信することができた。

平成28年度は、国内外(シンガポール、香港、東北大学)での調査や、広島大学内で開催された行事(総合科学部一日体験入学、大学教育学会定期大会準備)への

協力を通じて、大学における「教養教育」の将来について検討する機会を得た。当該年度は、新しい研究課題を開始した年でもあり、具体的な成果は必ずしも多くはないが、上述のような活動は、広島大学をはじめ日本の高等教育における「教養教育」を考えるための基礎的作業ともなっており、本研究課題にそった研究の進展に資するであろう。

平成 29 年度は、本研究課題である広島大学の「教養教育」の改革を巡って、過去と現在の担当者から話を聞くことで、本学の「教養教育」の歴史を振り返るとともに、現在に繋がる問題点を確認した。それによって、今後の「教養教育」のあり方を検討する上で重要な知見を得ることができた。さらに、本プロジェクトが協力した大学教育学会第 39 回大会では、「教養教育」をテーマとしたシンポジウムにおいて、多くの大学関係者の間で活発な議論が展開され、今後の「教養教育」に対して多くの示唆を得た。また、本プロジェクトが主催したシンポジウムにおいては、現在進められている大学教育の改革に関して、複数の若手研究者から問題提起がなされ、それを基に広島大学内外の大学関係者らと問題の共有を図ることができた。

本シンポジウムについては、新聞社による取材があったが、大学関係者以外の参加が少なかった。高等教育や教養教育に関して、一般市民にも広く関心が持たれるよう情報や研究成果を発信することが今後、より一層必要となるであろう。また、「教養教育」については、その具体的な内容に関する考察が必ずしも十分なされてこなかったということは反省点である。このことを踏まえ、今後は、諸外国の高等教育にも目を向けながら、広島大学及び日本の大学において求められる「教養教育」の内容についてもより深く検討したい。

最後に、本プロジェクトには大学院生を受け入れていないので、その研究成果を学生との共同作業という形で還元することはできないが、今後も引き続き研究報告会などにより多くの教員や学生の参加を促すことで、研究成果を大学院生にも伝える必要があると考える。

2. 点検・評価

以上、プロジェクトごとに研究活動状況、成果と課題について記してきた。特に成果と課題では個々のプロジェクトに即した点検・評価と今後の方針が記されているが、改めてこれらを総括する。

まず、この間新たなテーマのプロジェクトが立ち上がり、教員の定年や異動にともない代表の交代もみられ、新陳代謝とともに活性化が進んだと評価できる。例えば、各プロジェクトでの研究会や現地見学会・研修などの回数が増えるとともに、プロジェクト共同で開催するなど効率化が図られた。また、学生の学会発表に対して積極的に支援を行うようになり、教員の研究に対しても支援を行った。これらの効果は、参画する学生数や教員数の増加傾向に表れているように思われる。同時に大学院生の口頭発表及び論文発表数も増加傾向を示した。研究成果につながる日頃の研究会や調査活動も、それぞれのプロジェクトの性格によって内容に違いはあるが順調に実施されていて、教員による研究成果についても順調に発表されている。

課題としては、プロジェクトの参画教員と大学院生の増加傾向とは裏腹に、実際の研

研究会や研修に参加・活動するメンバーが固定化され、偏りがみられる傾向が指摘できる。プロジェクト研究としてより多くの教員・院生の参加を見込める工夫が今後さらに必要である。

3. 今後の方針

上記の課題を踏まえて、2つの方向性が必要である。一つは各プロジェクト内でのメンバー間の連携であり、もう一つは各プロジェクトの連携・共同であろう。前者はより強固な研究シーズの確立と外部資金の獲得につながるものであり、後者は今後のプロジェクトの効率化とイノベーションを生み出すことに寄与するものである。さらに、本研究科のプレゼンスを高める意味でも、各プロジェクトの成果について積極的な外部公開を進めるとともに地域連携・貢献も推進していくべきだろう。

表 4-1-1 プロジェクトに参加している教員数（平成 27 年度～平成 29 年度）

プロジェクト	プロジェクト チーム	総合科学研究科			他研究科			他大学・他機関・その他		
		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
総合科学研究 プロジェクト	言語と情報研究	16	15	15	0	2	3	3	3	3
	文明と自然研究	15	17	17	2	2	2	0	0	1
	リスク研究	17	11	11	2	0	0	0	0	0
	資源エネルギー 研究	20	18	20	1	1	1	0	0	2
	要素-システム 研究	/	13	16	/	0	0	/	0	0
平和科学研究 プロジェクト	ヒロシマ平和学 (H27) ヒロシマの形成 (H28, 29)	11	14	17	2	2	2	1	1	1
	ヒロシマ平和学 (H27) 環境平和学 (H28, 29)	9	3	9	0	0	0	0	2	4
	ヒロシマ平和学 (H27) ヒロシマ韓国学 (H28, 29)	4	4	4	0	0	0	1	6	5
	教養教育研究開発 プロジェクト	15	15	15	4	4	4	1	2	2

表 4-1-2 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：言語と情報研究

研究科題名：言語と情報の総合科学（H27）

言語と情報・数理の領域横断分析及び総合科学的研究（H28, 29）

平成 27 年度	6 月 26 日	第 51 回公 開セミナー	「日英語における時間のメタファーと主観性一言語使用の三層モデルからの視点ー」 廣瀬幸生氏（筑波大学教授）
	9 月 4 日	第 52 回公 開セミナー	「認知言語学のパラダイムー言語科学の新展開！」 山梨正明氏（関西外国語大学教授・京都大学名誉教授）
	12 月 4 日	第 53 回公 開セミナー	「英語の間接指令文再考ーI wonder if you と I'd appreciate it if youー」 高橋英光氏（北海道大学教授）
	1 月 29 日	第 54 回公 開セミナー	「認知言語学と言語類型論ーEdward Sapir からはじめてみるとー」田 村幸誠氏（大阪大学准教授）

平成 28年度	5月20日	第55回公開セミナー	「時空間表現から見えてくる生得的言語知識：「太郎は花子が座る前に座った」はなぜ曖昧か」 佐野まさき氏（立命館大学教授）
	7月1日	第56回公開セミナー	「意味変化と構文化・構文研究の発展」 早瀬尚子氏（大阪大学教授）
	7月5日	第57回公開セミナー	「Natural language semantics of gradable adjectives and value theory」 Richard Diets氏（東京大学専任講師）
	10月21日	第58回公開セミナー	「認知言語学からみたレトリック」 森雄一氏（成蹊大学教授）
	11月17日	第59回公開セミナー	「L2ライティング研究と学習者コーパス研究：『良い作文』をどう定義するか？」 石川慎一郎氏（神戸大学教授）
	12月16日	第60回公開セミナー	「メタファー-言葉と身体性から談話と共同行為へ-」 鍋島弘治朗氏（関西大学教授）
	2月22日	第61回公開セミナー	「日本-最高の遊び場：総合科学部32年の回顧と総合科学の進化」 山田純氏（広島大学教授）
平成 29年度	5月25日	第62回公開セミナー	「認知言語学-<話者>の復権と日本語との関わり」（前半） 池上嘉彦氏（東京大学名誉教授）
	5月26日	第63回公開セミナー	「認知言語学-<話者>の復権と日本語との関わり」（後半） 池上嘉彦氏（東京大学名誉教授）
	6月3日	第64回公開セミナー	「文法と意味：認知文法の視点」 西村義樹氏（東京大学教授）
	6月23日	第65回公開セミナー	「タイポグラフィの基礎と応用について」 木村雅彦氏（株式会社GKグラフィックス取締役，京都精華大学客員教授）
	11月10日	第66回公開セミナー	「「語り」と「ジェスチャー」はどのように共存するか？」 片岡邦好氏（愛知大学教授）
	11月15日	第67回公開セミナー	「音韻論と統語論・意味論の接点」 窪藺晴夫氏（国立国語研究所教授）

表 4-1-3 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：文明と自然研究

研究科題名：地域の自然・歴史・文化，その理解と活用（H27）

サステナビリティ再考（H28, 29）

平成 27年度	6月19日 ～6月22日	巡検・調査	山陰海岸ジオパーク：広域連携と住民参加 鳥取県鳥取市・兵庫県新温泉町ほか（参加者28名（学部学生を含む））
	7月11日	現地見学	呉市とびしま海道の現地見学

平成 27年度			広島県呉市（下蒲刈， 蒲刈， 御手洗）（参加者 19名）
	11月7日 ～11月8日	ポスター出 展	東広島市「ひがしひろしま環境フェア」へのポスター出展
	2月20日 ～2月21日	報告会・視 察	山陰海岸ジオパーク：「ジオ談会」（現地での研究成果報告会と 現地視察） 鳥取市（参加者 13名）
	3月15日 ～3月16日	現地見学	徳島県佐那河内村（徳島地域エネルギー）の自然エネルギー利用を する活動等について現地見学 徳島県吉野川市・佐那河内村（参加者 16名）
平成 28年度	6月24日 ～6月27日	実習	島根県益田市匹見町での学部と合同の実習 島根県益田市匹見町（参加者 24名）
	11月27日	巡検	宮島巡検 廿日市市宮島（参加者 18名）
	2月10日	公開発表会	博士論文公開発表会 総科 K208（参加者 14名）
	3月4日 ～3月7日	調査	屋久島での合同調査 鹿児島県屋久島町（参加者 8名）
平成 29年度	6月17日 ～6月19日	実習	高松市仏生山町での学部と合同の実習 高松市仏生山町（参加者 23名）
	8月1日	公開発表会	博士論文公開発表会 総科 K309（参加者 20名）
	9月11日 ～9月14日	実習	島根県益田市匹見町での学部と合同の実習 島根県益田市匹見町（参加者 20名）
	3月16日	見学	岡山県笠岡湾干拓地の見学 岡山県笠岡市（参加者 12名）

表 4-1-4 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：リスク研究

研究科題名：リスクの総合科学的研究（H27）

自然災害のリスクに関する総合科学的研究（H28, 29）

平成 27年度	4月26日 ～4月27日	研修旅行	島根原子力発電所見学 資源エネルギープロジェクトとの共催
	5月1日	講演会	山口県砂防ボランティア総会講演 「2014年8月20日広島土砂災害－防災・減災のために学んだこと －」（海堀正博） 健康保険会館（山口市）

平成
27年度

6月4日	パネラー	土砂災害防止の集い全国大会パネルディスカッション 「土砂災害から命を守るために考えよう！」(海堀正博) 山形市テルサ
6月5日	講演会	滋賀県土砂災害防止の集い講演 「平成26年8月20日に起きた広島市の土砂災害から学んだことー どうして74人も命が奪われるような大災害になったのだろうか?ー」 (海堀正博) 滋賀県庁
6月11日	出前授業	国土交通省中国地方整備局職員研修「砂防基礎技術セミナー」講義 「砂防学概論」 「中国地方を中心とした近年の土砂災害の実態ー今後の土砂災害 発生に備えてー」(海堀正博) 中国技術事務所(広島市)
6月16日	講演会	砂防ボランティア広島県協会講演 「平成26年8月20日に発生した広島土砂災害ー何が被害を大きく したのか?ー」(海堀正博) 広島グランドインテリジェントホテル
6月18日	講演会	国土地理院中国地方測量部「測量の日」講演会 「平成26年8月広島市の土砂災害発生場の状況と教訓」 広島県民文化センター
7月9日	研究会	研究計画と今後の話し合い
7月21日	講演会	「防府市市民防災の日」特別講演会 「防府市の地形・地質と土石流ー昨年の広島市の土砂災害を受け てー」(海堀正博) デザインプラザHOFU
7月29日	講演会	三重県社会基盤整備協会講演会 「平成26年8月20日広島市で発生した土砂災害ー命を守るために7 月29日求められることー」(海堀正博) 公立学校共済 津宿泊所 プラザ洞津
8月8日	講演会	中国新聞社主催土砂災害防止シンポジウム講演会 「広島地域特性から見た平成26年8月の土砂災害」(海堀正博) 広島国際会議場
10月16日	ワークショ ップ	砂防学会関西支部土砂災害ワークショップ 「平成26年8月20日の広島土砂災害から露呈した防災上の課題」(海 堀正博) キャンパスプラザ京都

平成 27年度	10月19日	講演会	高美が丘地区防災研修講演 「広島市の土砂災害から見た防災への課題」(海堀正博) 高美が丘地域センター(東広島市)
	10月23日	研究会	研究計画と今後の話し合い
	11月17日	講演会	備後地域振興協議会三部会合同会議講演 「2014年8月の広島土砂災害の概要と防災のための課題」(海堀正博) 尾道国際ホテル
	11月27日	講演会	大阪府防災講演会 「平成26年8月に発生した広島大規模土砂災害について」 シティプラザ大阪
	12月3日	研究発表・ 討論	学際科目「リスク研究」(テーマ:自然災害とリスク)
	1月25日	研究発表	「土石流発生危険度評価の現状と課題」 発表者:秦雅之(リスク研究所属大学院生)
	1月28日	研究発表・ 討論	学際科目「リスク研究」(テーマ:エネルギー問題)
	2月20日	講演会	鹿児島県土砂災害シンポジウム 「2014年8月20日広島市で発生した大規模土砂災害ーどうして多くの命が奪われる大災害になってしまったのだろうか?ー」(海堀正博) 鹿児島大学稲盛会館
	2月28日	講演会	「河戸地域の土砂災害の危険性と防災のための情報の利活用」 講師:海堀正博 東広島市河内町河戸地域センター
3月10日 ～3月11日	研修旅行	鹿児島県桜島周辺における土砂災害現場及び霧島火山群を視察	
平成 28年度	6月8日	講演会	福山市新市町防災研修講演 「2014年8月の広島土砂災害の概要と防災のための課題」 「土砂災害の危険性と防災のための情報の利活用」(海堀正博) 自重堂ふれあいセンター(福山市新市町)
	6月18日	講演会	堅上地区防災講演 「土砂災害・地震災害の現状と日常からの警戒および避難について」 (海堀正博) 堅上中学校(大阪府柏原市)
	6月20日	講演会	砂防ボランティア広島県協会総会講演 「「8.20災害」で再認識した砂防の推進の大切さ」(海堀正博) 広島グランドインテリジェントホテル

平成 28年度	6月30日	講演会	広島市安芸区矢野地区防災講演 「2014年8.20広島土砂災害 一命を守るために必要なこと」(海堀正博) 安芸地区医師会館(広島市)
	11月21日	講演会	香川県高等学校教育研究会生地部会講演 「近年の土砂災害を考える ～知識を関連させることの大切さ～」(海堀正博) 香川県立観音寺第一高等学校
	12月13日	公開講座	「人間行動学から見た自然災害のリスク」 講師：岩永誠
	12月19日	研究会	「持続可能なリスク・コミュニケーションに関する研究-広島市の土砂災害を語り継ぐために-」 発表者：川崎梨江(リスク研究所属大学院生)
	12月20日	公開講座	「防災のために行政が行っていること、住民自身が行うべきこと」 講師：匹田篤
	1月10日	公開講座	「近年の自然災害の概要と課題」 講師：海堀正博
	1月17日	公開講座	「身近な情報を活用して防災に活かすために-広島県防災Webの紹介と活用の仕方-」 講師：海堀正博
	2月3日	研究会	「広島県『みんなで減災県民総ぐるみ運動』関連での防災に関する県民意識調査の分析」 坂田桐子
	2月22日 ～2月23日	研修旅行	益城町、西原村、南阿蘇村周辺の地震災害後の被災地や流出土砂の状況等の視察と現地での討論
3月24日	シンポジウム	「リスク研究プロジェクト」と(公社)砂防学会中四国支部設立準備会との合同で、防災・減災に関するシンポジウムを開催 「防災・減災に関するシンポジウム 一地域で協働する防災をめざして-」 講演：匹田篤「リスクの伝え方 その場所と形式」 パネルディスカッション・コーディネーター：海堀正博 広島県立総合体育館	
平成 29年度	5月30日	講演会	土砂災害防止県民の集い講演 「呉市周辺の土砂災害の特徴と防災・減災のために望まれること」(海堀正博) くれ絆ホール(呉市)

平成 29年度	6月8日	シンポジウム	砂防学会中四国支部設立記念シンポジウム 「中国地域と四国地域の砂防について」パネルディスカッション(コーディネーター:海堀正博) 袋町合人社ウエンディひと・まちプラザ(広島市)
	10月8日	講演会	安佐北区三入学区自主防災会連合会防災講演 「土砂災害の前兆現象」(海堀正博) 三入小学校(広島市安佐北区)
	11月10日	講演会	広島県不動産鑑定士協会講演会「自然災害と防災」 「災害の規模がより大きくなるようにするために」(海堀正博) 広島国際会議場(広島市)
	11月18日	公開講座	「ワークストレスと病理」 講師:岩永誠
	11月25日	公開講座	「リーダーのモラル問題と課題」 講師:坂田桐子
	11月26日	出前授業	安佐南区地域防災リーダーカレッジ 「自然災害はどのように起きているか」(海堀正博) 安佐南区役所(広島市)
	11月30日	講演会	フロテックアンカー技術研究会 「近年の豪雨により林地斜面に認められる特徴的な現象について」 (海堀正博) メルパルク広島
	12月2日	公開講座	「労働と睡眠」 講師:林光緒
	2月3日	講演会	和歌山県 平成29年度 地域講演会「考える, 土砂災害」 「土砂災害から身を守るために必要なこと ~広島県の土砂災害からの教訓~」(海堀正博) かつらぎ町総合文化会館(和歌山県)
	2月24日	講演会	鏡野町主催地域防災パワーアップ講座「自分たちが主役の地域防災」 「近年の土砂災害とその特徴」(海堀正博) 鏡野町総合文化施設ペスタロッヂ館夢ホール
	3月21日	研究会	「リスク研究プロジェクト」と(公社)砂防学会中四国支部との共催(テーマ:様々な人のことを考えた防災のために)における研究発表および討論
	3月29日 ~3月30日	視察・討論会	奈良県十津川方面現地見学及び現地討論会 2011年9月に発生した十津川周辺の豪雨災害後の被災地状況や流出土砂の状況等視察を行い, 災害のメカニズムや防災の課題などにつ

			いて議論
--	--	--	------

表 4-1-5 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：資源エネルギー研究

研究科題名：資源・エネルギー問題の総合科学的・基礎的研究 (H27)

多様な資源・エネルギー問題とその安全保障に関する総合科学研究 (H28, 29)

平成 27年度	4月10日	ワークショップ	「総科 21 世紀科学 P 群・資源エネルギー研究」の未来—エネルギー自立社会に向けて大学は地域社会に如何に貢献ができるか
	4月26日 ～4月27日	巡検	島根原子力発電所見学, 島根大学で島根原発・エネルギー問題県民連絡会による「島根県エネルギー自立地域推進基本条例」制定運動について聴取, 亀嵩温泉玉峰山荘と仁多郡森林組合で奥出雲町オロチの深山きこりプロジェクトの活動について視察 文明と自然研究との共催
	7月10日 ～7月11日	研究会	「平成 27 年度 (3) 陸域環境研究会—流域圏における水・物質循環～管理と保全に向けて～」
	11月18日	ワークショップ	「津波による上水道水源汚染, その保全とシステム復旧に関するワークショップ」(岩手県釜石市で開催) 主催: 総合科学推進プロジェクト
	12月25日	ワークショップ	「総科 21 世紀科学 P 群・資源エネルギー研究 5 年間の成果と今後の課題」
	3月10日	シンポジウム 交流会	「地域でのエネルギー自立を考える」シンポジウムと交流会 東広島市市民文化センターで開催。パリ会議後の状況と電力改革の課題を理解し、先進事例を参考にして地域の持続的発展のための方策を検討した。
	3月15日 ～3月16日	巡検	徳島県佐那河内村(徳島地域エネルギー)の自然エネルギー利用をする活動等について現地見学。さくら診療所(講話と木質バイオマスボイラー見学), 佐那河内みつばちソーラー発電所と府能小水力発電所などを訪問。文明と自然研究との共催
平成 28年度	5月9日	研究会	「資源プロジェクト展望 WS」 小野寺真一, 市川貴之, 浅野敏久など講演
	6月17日	研究会	「生態系の食物連鎖」 山本民治(生物圏)講演
	6月23日	研究会	「途上国での社会科学実験」 金子慎治(国際研)講演
	7月1日	研究会	「琵琶湖の水資源」 齋藤光代(岡山大学), 小野寺真一 講演
	8月4日	研究会	「流域環境平和研究会」

平成 28年度			小野寺真一 講演，総合討論など
	8月7日 ～8月8日	巡検	岡山県西粟倉村視察
	9月14日	研究会	「流域環境平和WS」 小野寺真一，浅野敏久，市川貴之，佐藤高晴，開発一郎，山田俊弘 など
	9月16日	研究会	「Water Issues in Megacities IWS」 小野寺真一など
	10月12日 ～10月13日	調査	東北津波被災地調査 開発一郎
	10月21日	研究会	「海底地下水湧出」 朱愛賓（客員研究員・中山大學博士課程）
	11月10日	研究会	「東北津波影響調査報告」 開発一郎，白佳卉（M2）
	11月11日	研究会	「海流解析と潮流発電」 陸田秀実（工学研究科）
	1月25日	研究会	「島嶼流域の持続可能土地利用」 飯田晶子（東京大学工学系）
	2月20日	研究会	「地域エネルギー自立WS」 佐藤高晴，市川貴之など
	3月9日	巡検	岡山県水島巡検
平成 29年度	3月17日	研究会	「水と社会WS」 開発一郎など
	5月20日 ～5月21日	シンポジウ ム	JpGU-AGU 国際セッション 主催 幕張国際会議場
	6月10日 ～6月11日	研究会	「第4回水文学のためのSWATモデル高度化に関するワーキン ググループ会議」
	7月24日	シンポジウ ム	「地域の資源とエネルギー ～里山から里海まで～」
	8月24日 ～8月25日	国際ワーク ショップ	International workshop on human-induced environmental problems in coastal zones 岡山大学
	8月25日 ～8月27日	討論会	岡山平野現地検討会 地下水資源、旭川水源、児島湖
	9月26日 ～9月27日	研修	北九州研修 環境ミュージアム，地域エネルギーに関するWSおよ び総合討論（講師：藤本氏，藤原先生），北九州市次世代エネルギ ーパーク，白島展示館
2月28日	シンポジウ ム	「バイオマス産業都市構想へのアクション」東広島市市民文化セ	

		ム	ンターで開催。
--	--	---	---------

表 4-1-6 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：要素-システム研究 (H28, 29)

研究科題名：要素とシステムの相互作用-原子と物質・分子と生命・生物と生態系・

個人と社会-循環する関係性 (H28, 29)

平成 28年度	6月1日	第1回 セミナー	「個・群・全体；物理的視点からのレビュー」 講師：山崎義弘氏（早稲田大学 先進理工学部 物理学科 教授）
	7月7日	第2回 セミナー	「記憶痕跡とは何か」 講師：林康紀氏（京都大学 医学部 薬理学教室 教授）
	7月28日	第3回 セミナー	「エントロピーに時間概念を導入する～液体の「早い音速」問題からガラス転移の解明へ～」 講師：梶原行夫
	10月26日	第4回 セミナー	「生命システムにおける少数要素の問題～少数性生物学へ」 講師：富樫祐一氏（理学研究科 特任准教授）
	11月18日	第5回 セミナー	「シンプルな構成要素から誘起される複雑・多様な界面現象～吸着膜相転移の視点から～」 講師：松原弘樹氏（九州大学大学院理学研究院化学部門 准教授）
	12月13日	第6回 セミナー	「水中を泳ぐ原子細胞モデルとリビッドワールド仮説」 講師：豊田太郎氏（東京大学大学院総合文化研究科関連基礎科学系 准教授）
平成 29年度	5月30日	第1回 セミナー	「細胞骨格から見たゲノム安定性」 講師：登田隆氏（先端物質科学研究科 特任教授）
	7月11日	第2回 セミナー	Experimental study of decanol droplets life-like behaviour 講師：Jitka Čejková 氏（Chemical Robotics Laboratory, University of Chemistry and Technology Prague, Prague, Czech Republic）
	12月1日	第3回 セミナー	「細胞膜をあやつる分子のバイオミメティック・デザイン」 講師：安原主馬氏（奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科 バイオミメティック科学研究室 助教）
	12月12日	第4回 セミナー	「大気エアロゾルの吸湿成長および雲凝結核活性化に関する観測研究」 講師：持田陸宏氏（名古屋大学大学院環境学研究科 准教授）
	1月11日	第5回 セミナー	「ヘレン・ケラー問題：触覚による水認知のメカニズム」 講師：野々村美宗氏（山形大学大学院理工学研究科バイオ化学工学専攻 教授）
	1月19日	第6回 セミナー	「構造不規則系内の原子の挙動とマクロな物性～光捕集性有機分子、地球惑星物質を例として～」 講師：大村訓史氏（広島工業大学 物性物理学研究センター/工学

平成 29年度			部 環境土木工学科 准教授)
	2月20日	第7回 セミナー	「マイクロ流体デバイスによるジャイアントベシクル動態計測」 講師：豊田太郎氏（東京大学大学院総合文化研究科関連基礎科学系 准教授）
	2月22日	第8回 セミナー	「アルツハイマー病研究の進歩」 講師：西道隆臣氏（理化学研究所脳科学総合研究センター 神経蛋 白制御研究チーム）

表 4-1-7 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：ヒロシマ平和学 (H27)

ヒロシマの形成 (H28, 29)

研究科題名：ヒロシマの復興 (H27)

「ヒロシマ」という概念の形成とその多様性 (H28, 29)

平成 27年度	5月21日	フォーラム	「Dr. Rudi Hartmann によるダークツーリズムに関するフォーラム」 講師：Dr. Rudi Hartmann 参加者：約90名 Horizon 2020 関係
	6月3日	ミーティング	「ダークツーリズムの視点から広島地域性及び戦争の記憶を見 直す可能性について」 講師：楊小平「広島における原爆遺構・記念碑へのダーク ツーリズムの歴史と現状」 カロリン・フンク「日本におけるダークツーリズム」 参加者：11名 Horizon 2020 関係
	8月4日	国際シンポジ ウム	「How did the scientist memorize Hiroshima?」 講師：Dr. M. Susan Lindee (Professor at University of Pennsylvania) Commentator: Hiroshi Ichikawa and Hiroshi Nunokawa 参加者：9名 被爆70年関係
	10月1, 8, 15, 22日	公開講座	「ヒロシマ」の訴える平和ー被爆70年をふりかえってー 「グローバル社会におけるリスクの総合科学」研究推進プロジェク ト 参加者：1回あたり30名前後
平成 28年度	9月30日 ～10月1日	講演会	Hiroshi Nunokawa: "Hygienic modernity of Japan as ambition not to come true", The Eighth Meeting of the Asian Society for History of Medicine
	10月6日	講演会	「森戸辰男にみる学問の自由と大学の自治」 講師：小池聖一（文書館 館長）

平成 28年度			第20回全国大学史資料協議会総会
	11月29日 ～11月30日	講演会	Seichi Koike, University Archives in Japan, International Conference on Digital Archives and University History, National Taiwan Normal University 【Invited】
平成 29年度	3月30日	講演会	「長崎の復興と平和運動」 講師：新木武志氏

表 4-1-8 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：ヒロシマ平和学 (H27)

環境平和学 (H28, 29)

研究科題名：環境平和学の試み (H27)

人間と環境の相互関係に関する総合的考察-環境平和学の構築に向けて- (H28, 29)

平成 27年度	4月21日	第1回研究会	「日本人の「あし文化」と衛生観念」 栗山緑
	5月19日	第2回研究会	「地域通貨と里山経済主義」 大江輝幸
	6月24日	第3回研究会	「中国人の死生観と葬儀の実態」 劉エンジョ
	7月21日	第4回研究会	「親鸞聖人の神秘体験」 田中和夫
	9月11日 ～9月26日	現地調査	「原発政策に対するフランスおよびベルギー国民意識の調査」 町田宗鳳 フランス, ベルギー
	9月22日	第5回研究会	「日本人の死生観と終末期ケア」 井元真弓
	10月20日	第6回研究会	「親鸞の念仏思想と密教」 田中和夫
	11月17日	第7回研究会	「インド紅茶園と人身売買」 寺本芳瑛
	12月22日	第8回研究会	「日本人の死生観と終末期ケア」 井元真弓
	1月19日	第9回研究会	「親鸞念仏の歴史的限界」 田中和夫
平成 28年度	2月21日 ～2月22日	現地調査	「伝統的文化財の保護と発展性」 四国村（高松市）および金刀比羅宮 教員・院生 4名
	2月8日	第10回研究会	「原発問題と環境平和学の試み」 町田宗鳳
平成 28年度	5月21日	研究会	軍事環境問題研究会 大阪
	9月14日	ワークショップ	流域環境平和学ワークショップ
平成 29年度	7月31日	ワークショップ	「動物と自然をめぐる暴力と共生」
	8月9日	研究会	「アッサムの愛の女神の大祭-アンブヴァーチー祭-をめぐる考察」 他5テーマ 人間文化研究会&環境平和学共催

11月10日	講演会	「沖縄から見る「平和」のかたち-アーカイヴとしての刻銘碑」 講演者：北村 毅（大阪大学大学院文学研究科 准教授）
--------	-----	---

表 4-1-9 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：ヒロシマ平和学 (H27)

ヒロシマ韓国学 (H28, 29)

研究科題名：ヒロシマ韓国学の試み (H27)

ヒロシマの国際移住労働者の生存権と日韓の労働組合・医療生協・自治体間の
連帯模索 (H28, 29)

平成 27年度	4月15日 ～4月18日	調査・セミナー	韓国慶北大学との共同調査及び日韓セミナー 「広島自動車産業と重化学工業における経営戦略の変化と労働 組合の取り組みに関する調査」
	4月17日	第1回研究会	「排除型格差社会化の現状と日韓共生社会化への道筋」 光畑義昭
	11月7日	セミナー	韓国慶北大学社会科学部学生との日韓セミナーを韓国で開催 「広島の移住労働者の歴史的考察とマイノリティ・コミュニティ構 築のための共生化の現状と課題」
	11月13日	第2回研究会	「歴史から見る日本と中国の公私想念」 丸田孝志
	12月18日	第3回研究会	「1910年代の広島における朝鮮人の流入と変化」 李容哲
	1月23日	第4回研究会	「韓国への剣道伝播について」 金炫勇
平成 28年度	5月10日	日韓共同研究会1 (定例研究会の 1回分)	「在広島韓国人と原爆被害者運動」というテーマで、半年間の研究 成果を報告
	5月17日 ～5月18日	共同調査	韓国慶北大学の社会科学部・大学院の李塚文教授及び大学院生 20 名を招き、広島の在日を対象として行ったヒアリング調査
	5月19日	国際学術大会	広島大学総合科学研究科21世紀科学プロジェクト「ヒロシマ韓国 学」・大学間協定校韓国慶北大学SSK 「多文化とディアスポラトランス移住研究財団」 共催 「グローバル・ディアスポラ : 越境する人々の過去・現在・ 未来」 場所：広島大学学生会館 1 会議室
	5月20日	日韓セミナー	「中国残留日本人の体験を聞く会」を広島で開催
	6月14日	講演	「広島ローカリティと在日コリアン」 李東碩 韓国研究財団 SSK 多文化とディアスポラトランス移住研究財団 主催 韓国慶北大学
9月30日	講演	「満州移民の歴史～なぜ人々は棄てられたのか」	

平成 28年度			河本尚枝 満州開拓証言会と特別展（世羅郡文化財協会世羅西地区部会，津名地区部会主催 せらにしタウンセンター）
	11月7日	日韓共同研究会2 (定例研究会の 1回分)	大学間協定校韓国慶北大学SSKとの共同研究会 「多文化とディアスポラトランス移住の現状と課題」というテーマでの報告
	12月10日	講演	「広島から満州へ移民した人々の歴史」 中国残留日本人の生きられた体験を聴く会（東広島市） 「広島に暮らす中国人の現状と課題-特に実習生に焦点を当てて」 日中友好協会広島支部 第32回日中友好市民講座（東広島市） 河本尚枝
平成 29年度	5月20日	講演	「広島から満州へ移民した人々の歴史」 河本尚枝 「第5回 中国残留日本人の生きられた体験を聞く会」 （東広島市）
	5月20日	日韓セミナー・ヒアリング 調査	・日韓セミナー 「中国残留日本人の体験を聞く会」 「ヒロシマ韓国学」所属の研究者及び韓国慶北大学の院生が参加 ・ヒアリング調査 韓国慶北大学社会科学部の李塚文教授をはじめ、大学院生20名を招き、広島の在日を対象とした調査
	7月7日	講演	「満州移民の歴史と永住帰国者の生活課題」 河本尚枝 中国・四国ブロック中国帰国者支援機関連絡会（広島県社会福祉会館）
	7月15日 ～7月18日	日韓共同調査1	韓国慶北大学の李東震教授及び大学院生が参加 長野県の満蒙農業開拓団と介護関連施設を訪問し、満州開拓証言を聞くなど、満州移民の歴史および帰国者が抱える生活課題を聴取
	7月28日	日韓セミナー	韓国慶北大学の学部生及び院生との共同で実施。
	8月21日 ～8月24日	日韓共同調査2	「韓国残留日本人妻の村」がある慶尚北道慶州市の「慶州ナザレ園」及び「韓国のヒロシマの村」と言われる慶尚南道の陝川市の「原爆被害者福祉会館」でのヒアリング調査
	10月18日	講演	「満州国の農業移住労働者の支配構造と崩壊過程：貨幣流通を中心に」 李東碩 SSK 多文化とディアスポラトランス移住研究団とヒロシマ韓国学の共同開催 韓国慶北大学

平成 29年度	11月24日 ～12月2日	写真展	満蒙農業開拓団の写真展示
	12月2日	日韓セミナー	「中国残留日本人の体験を聞く会」「ヒロシマ韓国学」所属の研究者及び院生が参加

表 4-1-10 研究会・シンポジウム・現地調査等の活動状況

プロジェクト名：教養教育研究開発

研究科題名：「教養教育」の進化と構造-日本及び諸外国における教養教育の歴史と現在の

問題- (H27)

広島大学の「教養教育」 (H28, 29)

平成 27年度	5月15日	研究会	「エラスムス計画とポローニャ・プロセスあるいはエラスミスム」 平手友彦
	6月18日	シンポジウム	“Sciences and Humanities: Two Cultures or None” Professor Jean-Marc Lévy-Leblond (Professor Emeritus at Nice University, Ex-program director at the College international de philosophie)
	7月31日	国内調査	公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」に参加 青木利夫 日本学術会議 (東京都)
	8月28日 ～8月31日	海外調査	「エラスムスの教育論に関する文献調査及びエラスムスの足跡調 査」平手友彦 フライブルグ市旧市街 (ドイツ連邦共和国), バーゼル大学図書館, バーゼル大聖堂 (スイス連邦)
	10月20日	講演会	「日本の<美育>思想」 「<花>を通して見る日本の美学と藝術-花の美学と人生」 青木孝夫 杭州師範大学
	11月4日	シンポジウム	「いま、大学で何が起きているのか」 日比嘉高, 隠岐さや香, 佐藤清隆
	12月19日	ワークショッ プ	「学際系学部の教養教育」 京都大学人間・環境学研究科地下大講義室 報告者：市川浩, 隠岐さや香, 平手友彦 高橋古典, 大倉得史, 斎木潤 コメント：丸本卓哉 参加者：フンク カロリン, 盧 濤

平成 28年度	7月30日	招待講演	Mini-Conference:“Civil Society, Tourism Anthropology”, British Association for Japanese Studies Funk, Carolin,“Empowering tourists and/or destinations? Dilemmas of ‘new’ forms of tourism”
	9月18日 ～9月25日	海外調査	匹田篤 大学初年次生が情報メディアの活用について教育内容と実施体制の調査 調査地：シンガポール国立大学, 香港大学
	10月8日	招待講演	日本科学者会議第28回中国地区シンポジウム「危機に立つ大学と改革の展望-これ以上大学を国民から切り離していいのか？」 基調報告：平手友彦「新自由主義と「知識基盤経済」のもとで変貌する高等教育-エラスムス計画からポーロニヤ・プロセスへ」
	11月23日	国内調査	盧 濤 東北大学高度教養教育・学生支援機構共催シンポジウム「21世紀の教養と教養教育を求めて」情報収集
	11月30日	研究会	匹田篤：出張報告「IT先進国の一般情報教育（シンガポールと香港）」 市川浩：日本科学者会議第28回中国地区シンポジウム報告 匹田篤：総合科学部一日体験入学・パネルディスカッション「教養教育の現在と未来-大学教育に望むこと」報告
	2月17日	講演会	東京経済大学FD講演会 講演者：吉田香奈 「教養教育のカリキュラムと実施組織の動向」
平成 29年度	7月5日	研究会	「広島大学の教養教育改革の過去と現在」 於保幸正（広島大学名誉教授），林光緒
	11月14日	招待講演	The Impact of the Humanities and Social Sciences. Discussing Germany and Japan, Part I: Science Policy Workshop, Round Table Discussion I: “The Impact of <i>Impact</i> ” パネリスト：隠岐さやか ドイツ研究振興会主催（東京）
	12月25日	シンポジウム	「世界の高等教育の改革と教養教育」 講演者：平手友彦，青木利夫 「世界の高等教育改革と危機に立つ教養教育」（「グローバル社会におけるコンピテンシーを育成する高度教養教育カリキュラムの開発研究」グループ 主催）
	2月17日	シンポジウム	「自由・競争・参加-大学改革からの問題提起」 パネリスト：渡邊浩一（大阪経済法科大学），石原俊（明治学院大学），山口裕之（徳島大学），井上義和（帝京大学）

第2節 領域

1. 研究業績

(1) 現状の説明

本研究科に所属する教員は、「人間科学」、「環境科学」、「文明科学」の3部門のいずれかに属し、さらに、それぞれの専門分野により、11の研究領域に分かれて研究活動に従事している。また、一部の教員は、それぞれの問題意識、関心や与えられた研究条件のもと、21世紀科学プロジェクト群にも参加している。各部門における研究の目的は、次のように説明される。

人間科学部門：人間と文明・環境の関係を学際的・総合的に理解するために、自然科学・人文科学を含む多角的視点から、人間そのものの本質「人間とは何か」という課題を総合的に追究する。

環境科学部門：広義の「環境」、すなわち自然科学・社会環境・物質環境・情報環境などの生活圏に関して「総合科学」の手法を活用して探究する。

文明科学部門：地域に固有な歴史を背景として「衝突」と「対話」を繰り返す「文明」の歴史と現況に即して、文明・文化の諸相を「総合科学」の手法を用いて解明する。

平成27～29年度における各領域の研究業績数は、表4-2-1のとおりである。

表4-2-1 各領域の研究業績

部門名	領域名	著書数			論文数			報告書その他数		
		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
人間科学部門	生命科学研究	5	2	1	48	39	22	3	3	2
	人間行動研究	5	3	6	22	22	21	5	3	5
	身体運動科学研究	1	4	5	18	20	15	2	1	3
	言語研究	0	3	0	12	12	12	1	4	0
	人間存在研究	2	4	6	7	9	11	1	2	2
	人間科学部門計	13	16	18	107	102	81	12	13	12
環境科学部門	自然環境研究	3	1	6	40	28	31	8	8	7
	総合物理研究	7	5	0	44	34	28	3	3	0
	情報システム環境研究	1	2	0	31	16	12	2	1	7
	社会環境研究	2	5	2	8	8	11	2	2	5
	環境科学部門計	13	13	8	123	86	82	15	14	19

文明科学部門	文明史基礎研究	11	8	4	11	8	12	4	6	8
	地域研究	7	9	5	14	19	16	8	9	8
	文明科学部門計	18	17	9	25	27	28	12	15	16
	総計	44	46	35	255	215	191	39	42	47

以上の研究成果の社会貢献を図る指標のとして、1. 特許の取得、2. 学会賞などの受賞、3. 学外委員の委嘱があげられよう。これらは同時に研究の社会貢献を示す資料ともなりうるものである。以下の表 4-2-2～表 4-2-4 にこれらの件数を示す。

なお、以下に示す表では、事務的なデータの取りまとめの都合上、部門や領域単位ではなく、講座単位でまとめた結果となっている場合がある（講座については、第 5 章 第 2 節 (4) 教員組織を参照）。

表 4-2-2 特許獲得状況

講座名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		合 計	
	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数
行動科学	0	1	1	1	0	0	1	2
環境自然科学	0	0	0	2	1	0	1	2
情報システム研究	0	3	0	2	0	1	0	6

表 4-2-3 学会賞などの受賞状況

受賞年度	氏名	受賞学術賞名
平成 27 年度	鈴木 俊哉	一般社団法人情報処理学会情報規格調査会標準化貢献賞
	入戸野 宏	2014 年度日本生理心理学会優秀論文賞
	岩永 誠 西村 浩二	平成 26 年度特別研究員等審査会専門委員（書面担当）及び国際事業委員会書面審査員の表彰
	戸田 昭彦	43rd North American Thermal Analysis Society Conference, NATAS Fellow Award
	児玉 明	一般社団法人映像情報メディア学会論文査読功労賞
	長谷川 博 外 学生 3 名	第 29 回運動と体温の研究会奨励賞
	浮穴 和義 外 学生等 4 名	鳥類内分泌研究会若手研究奨励賞
	長谷川 博 外 学生等 2 名	8th FEDERATION OF THE ASIAN AND OCEANIAN PHYSIOLOGICAL SOCIETIES Young Scientist Award Winner for Oral presentation
長谷川 博 外 学生 3 名	8th FEDERATION OF THE ASIAN AND OCEANIAN PHYSIOLOGICAL	

		SOCIETIES Young Scientist Award Winner for Poster presentation
	近堂 徹	山下記念研究賞
	隅谷 孝洋 岩沢 和男 西村 浩二 外 職員 1 名	情報処理学会情報教育シンポジウム SSS2015 優秀論文賞
平成 28 年度	柳瀬 善治	三等服務獎章(台湾)
	奥田 敏統 山田 俊弘 外 学生等 2 名	第 26 回日本熱帯生態学会 優秀発表賞
	並木 敦子	平成 27 年度特別研究員等審査会専門委員（書面担当）及び 国際事業委員会書面審査員表彰
	市川 貴之	Functional Materials Scientist Award (機能性材料科学者賞)
	市川 貴之 外 学生等 5 名	日本金属学会 2016 年秋期講演大会優秀ポスター賞
	山田 俊弘 外 学生等 2 名	Abies 2016 Best poster award
	浅野 敏久	平成 28 年度「科研費」審査委員表彰
	杉浦 義典 外 学生等 2 名	日本マインドフルネス学会第 3 回大会優秀研究賞
	杉浦 義典 外 学生等 2 名	日本マインドフルネス学会第 3 回大会優秀ポスター発表賞
	長谷川 博 外 学生 1 名	平成 28 年度広島体育学会優秀発表賞
	浮穴 和義	平成 28 年度日本比較内分泌学会奨励賞
	石原 康宏	平成 28 年度メチル水銀研究ミーティング若手研究奨励賞
	市川 貴之	平成 28 年度日本エネルギー学会進歩賞（学術部門）
	児玉 明	画像電子学会 IEVC2017 Excellent Paper Award
	山田 俊弘 奥田 敏統 外 学生等 2 名	第 64 回日本生態学会大会ポスター賞優秀賞
桑島 秀樹	第 14 回木村重信民族藝術学会賞	
栗田 梨津子	第 2 回オーストラリア学会優秀論文賞	
児玉 明	The Institute of Image Electronics Engineers of Japan	

平成 29 年度		Distinguished Service Award
	近堂 徹 外 学外者 4 名	藤村記念ベストプラクティス賞
	石原 康宏	2017 年八木記念学術奨励賞
	稲垣 知宏	平成 28 年度特別研究員等審査会専門委員（書面担当）及び 国際事業委員会書面審査員表彰
	浮穴 和義 外 学生等 6 名	日本肥満学会第 22 回アディポサイエンス・シンポジウム 若手優秀研究奨励賞
	西村 浩二	電子情報通信学会通信ソサイエティ活動功労賞
	長谷川 博 外 学生等 5 名	第 31 回運動と体温の研究会若手発表部門奨励賞
	杉木 恒彦	平成 29 年度「科研費」審査委員表彰
	杉浦 義典 外 他研究科職員等 2 名	日本心理学会第 81 回学術大会特別優秀発表賞
	杉浦 義典 外 学生等 4 名	日本心理学会第 81 回学術大会優秀発表賞

表 4-2-4 学外委員

(1)平成 27 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
政 府	0	0	3	4	0	0
自治体	3	2	8	0	5	4
学協会	15	4	12	10	7	4
その他	2	1	6	6	7	2
計	20	7	29	20	19	10

<参考>主な学外委員

- (政 府) 国立研究開発法人森林総合研究所 2 運営委員会委員等
(自治体) 広島県 7 審議会会長，審議会委員，運営会議委員等
(学協会) 国際生物学オリンピック日本委員会 8 実行委員長，実行委員，運営委員等

(2)平成 28 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
政 府	0	0	3	1	1	0
自治体	1	1	7	0	6	10
学協会	13	3	7	13	11	7
その他	4	1	2	0	6	2
計	18	5	19	14	24	19

<参考>主な学外委員

(政 府) 国立研究開発法人森林総合研究所	2	運営委員会委員等
(自治体) 尾道市	7	尾道市史編集委員会専門部会委員等
(学協会) 公益社団法人日本動物学会	3	理事, 委員会委員等

(3)平成 29 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
政 府	0	0	4	0	0	0
自治体	5	0	18	0	9	3
学協会	18	5	11	4	9	7
その他	5	0	3	0	10	1
計	28	5	36	4	28	11

<参考>主な学外委員

(政 府) 国立研究開発法人森林総合研究所	2	運営委員会委員等
(自治体) 広島県	12	環境審議会委員, 森林審議会委員, 観光立県 推進会議委員等
(学協会) 公益社団法人砂防学会	3	中国支部支部長, 実行委員会委員長等

(2) 点検・評価

文系から理系まで多様な研究領域が存在する本研究科の研究業績を単一の指標で測定、評価することは極めて難しい。本研究科では平成 27 年度実績から教員の個人評価を始め、研究に関するものとして研究活動ならびに外部資金に関する評価を行っている（詳細は第 5 章 2 節を参照）。研究活動としては、著書、学術論文、国際会議発表論文、総説・解説、学術論文の査読、作品・演奏・競技・展覧会参画等、学協会、教育・研究機関の招待講演、受賞、知的財産権、研究に対する競争的資金等への申請を項目として立て、著書と論文においては理系と文系で異なる配点としている。また、著書においても外国語か和文か、単著か共著かなどによって異なる配点としている。学術論文においても Web of Science（トムソン・ロイター提供のデータベース）や SCOPUS（エルゼビア提供のデータベース）や広島大学で独自に作成する全学文系学術雑誌リスト掲載論文などのカテゴリーによって異なる配点とし、筆頭著者もしくは主指導学生が筆頭著者の論文とそれ以外などを異なる配点とするなど、細かな点数化を行っている。本報告書ではそれらの細分化された研究業績は省略するが、表 4-2-1 に示したように著書数は文系の領域が多く、論文数は理系の領域が多い傾向にある。また、平成 24～26 年度の研究業績と比較しても、平成 27～29 年度では、教員数が減少しているにも関わらず、文系と理系を問わず著書数も論文数も増える傾向にあり、教員の努力が数字として表れていると考えられる。

また、特許については、平成 27～29 年度の間で 10 件の登録件数がある（表 4-2-2）。学会賞等の受賞も多く（表 4-2-3）、平成 24～26 年度の受賞数に比べても顕著に増え

ている。学外委員についても、すべての講座の教員が社会貢献を果たしている（表4-2-4）。このことは、本研究科の教員の研究業績が社会的に認知されていることの証とも言えよう。また、表4-2-5-1及び表4-2-5-2から明らかなように、学外研究会の講師として招聘される場合も少なくない。このような活動は、研究成果を社会に還元するものであるとともに、本研究科の研究水準の高さを示すものと言える。

表 4-2-5-1 招待講演・発表

部門名	領域名	研究等の講師数		
		H27	H28	H29
人間科学部門	生命科学研究	5	0	1
	人間行動研究	0	4	4
	身体運動科学研究	4	2	2
	言語研究	4	4	0
	人間存在研究	3	10	4
	人間科学部門計	16	20	11
環境科学部門	自然環境研究	4	2	2
	総合物理研究	10	15	5
	情報システム環境研究	2	2	2
	社会環境研究	1	2	0
	環境科学部門計	17	21	9
文明科学部門	文明史基礎研究	4	5	7
	地域研究	5	6	4
	文明科学部門計	9	11	11
	総計	42	52	31

表 4-2-5-2 研究会等の講師

部門名	領域名	研究等の講師数		
		H27	H28	H29
人間科学部門	生命科学研究	1	0	0
	人間行動研究	12	8	13
	身体運動科学研究	2	5	7
	言語研究	0	1	1
	人間存在研究	10	4	9
	人間科学部門計	25	18	30
環境科学部門	自然環境研究	16	11	7
	総合物理研究	1	0	2
	情報システム環境研究	0	3	2
	社会環境研究	8	3	2

	環境科学部門計	25	17	13
文明科学部門	文明史基礎研究	1	0	3
	地域研究	1	1	0
	文明科学部門計	2	1	3
	総計	52	36	46

2. 外部資金・大学間協定

(1) 現状

文部科学省科学研究費補助金、受託・共同研究、寄附金の獲得は、運営費交付金が年々減少傾向にあるなか、研究大学院に相応しい成果を上げるために必須である。表4-2-6に見られるように、本研究科ではこの3年間、毎年100件を超える科研費申請が行われており、研究科全体として相応の努力を継続していると言える。

表4-2-6 文部科学省科学研究費補助金

研究種目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	申請	採択	配分額 単位(千円)	申請	採択	配分額 単位(千円)	申請	採択	配分額 単位(千円)
新学術領域研究	6	2	5,600	20	2	6,400	14	2	6,000
基盤研究(S)	1	0	0	1	0	0	1	0	0
基盤研究(A)	7	2	11,500	7	0	0	6	0	0
基盤研究(B)	13	4	15,900	17	7	37,500	16	9	30,600
基盤研究(C)	60	39	43,500	61	39	44,000	72	47	47,500
挑戦の萌芽研究	14	5	3,600	17	3	3,300	10	2	2,500
若手研究(A)	3	2	13,700	3	2	3,000	2	2	5,200
若手研究(B)	8	7	7,700	9	7	6,000	8	6	5,800
小計	112	61	101,500	135	60	100,200	129	68	97,600
採択率(総合科学研究科)	54.5%			44.4%			52.7%		
採択率(広島大学)	58.0%			55.5%			57.6%		
採択率(全国)	50.4%			50.6%			50.2%		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	2	2	22,100	3	2	0	3	3	11,300
研究活動スタート支援	0	0	0	2	2	2,400	5	2	2,200
研究成果公開促進費 (学術図書)	2	1	2,100	1	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	9	9	8,900	9	9	7,900	5	5	4,000
総合科学研究科 計	125	73	134,600	150	73	110,500	142	78	115,100

表 4-2-7～表 4-2-9 に示すように、受託研究・共同研究及び寄附金の獲得状況からも本研究科の研究成果が上がっていることが伺える。これらの外部資金は、科学研究費補助金と同様に、本研究科での研究を進める上で、今後その重要性は益々高まるであろう。ただし、これらの外部資金については、その獲得が比較的容易な研究領域とそうでない領域とがあり、表 4-2-7～表 4-2-9 に示す獲得状況が必ずしも講座の研究能力を示すものではないことは点検・評価をする際に留意されるべきであろう。

表 4-2-7 寄附金

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	6	7,760	12	11,949	6	7,300
人間文化研究	-	-	1	1,000	1	752
環境自然科学	5	7,633	10	9,526	10	6,978
情報システム研究	-	-	-	-	-	-
社会文明研究	2	451	-	-	1	843
地域研究	1	5,000	1	173	-	-
計	14	20,844	24	22,648	18	15,873

表 4-2-8 受託研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	1	199	1	129	-	-
人間文化研究	-	-	-	-	-	-
環境自然科学	5	33,153	4	27,190	4	7,001
情報システム研究	-	-	-	-	-	-
社会文明研究	-	-	-	-	-	-
地域研究	-	-	-	-	-	-
計	6	33,352	5	27,319	4	7,001

表 4-2-9 共同研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	6	5,096	9	11,332	9	6,049
人間文化研究	-	-	-	-	-	-
環境自然科学	7	11,760	11	14,950	9	12,830
情報システム研究	-	-	-	-	-	-
社会文明研究	-	-	-	-	1	2,300
地域研究	-	-	-	-	-	-
計	13	16,856	20	26,282	19	21,179

*経費を受入れない共同研究を含む

また研究科の発展のためには、国際的な連携も不可欠である。本研究科では平成27年度以前も、本研究科の発展及び国際的な役割を達成することなどを目的として、多くの協定を締結してきた実績がある。過去3年間の締結状況は、表4-2-10のとおりである。

表4-2-10 平成27～29年度の協定

国名	大学など名	締結年月日	備考
中華人民共和国	北京第二外国語大学 日本語学院	平成28年10月31日	大学間協定に基づく 部局間の附属書 (修士ダブルディグリー)
台湾	輔仁大学外国語学部 日本語学科	平成29年10月31日	大学間協定に基づく 部局間の附属書 (修士ダブルディグリー)

なお、これらの協定は、共同研究の実施、教職員間の交流、学術情報の交換だけでなく、学生交流も主な事業内容としており、交流の活性化が、本研究科・本学部の教育面における発展につながることを目指している。ただし第2章第3節でも触れたように、この点については今後の課題である。

(2) 点検・評価

外部資金の獲得は、各教員の努力はもとより、21世紀科学プロジェクトに基づく科学研究費補助金の申請など組織的な努力も継続して行っており、教員数の削減にも関わらず科学研究費補助金だけでなくその他の外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費）も一定の水準を保って獲得している。これらは、平成27年度実績分から始まった本研究科の教員の個人評価において、外部資金件数や外部資金受入額に応じた点数化などの効果とも考えられる。

大学間協定に基づく部局間協定については、中国語圏の大学との協定が増えてきており、修士ダブルディグリー取得が可能など学生の受入れや派遣が促進しやすい体制が整いつつある。また、学生の交流だけでなく、教員の交流や共同研究の推進などが、中国語圏を中心として増え始めており、それらの成果が発端となり、今後さらに協定校が増えることが期待される。

3. 今後の課題

研究業績、外部資金、海外の大学との協定などでは一定の成果を上げているが、今後教員の更なる削減に伴い、教員1人当たりの研究以外の業務が増加することが予想される。研究時間や外部資金申請の時間を確保するため、研究科、学部のシステムとしての業務簡素化の方策を講じる必要があるだろう。広島大学全体の研究科再編が始まる平成31年度から、まず統合生命科学研究科及び医系科学研究科が設置され、その翌年度からはその他の研究科の再編が予定されているが、運営業務の更なる簡素化や効率化が求められると言える。

また、科学研究費補助金の制度改革により、総合性、融合性の重視をはじめ審査区分の大括り化などへの変更が平成 30 年度助成から行われ、学際性に強みを持つ本研究科のメリットを活かした申請が期待される。全学での研究科再編は学際性を促進することも一つの目的として行われるため、本研究科の構成員のリーダーシップに基づく大型予算への申請が期待される。

大学間協定、部局間協定については、協定締結時の双方の世話教員の尽力に基づくことが多いため、それらの教員が退職・異動した際にも交流を継続できるよう実績を増やし、世話教員の引継ぎなどを行っていく必要がある。また、SGU 大学として英語論文の執筆が求められる中、英語圏の大学との協定も増やしていく必要がある。